

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-1	事務事業名 保育園施設の建替(みどり保育園・田無保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	---------------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 老朽化による破損や不具合が著しく、当該施設の保育環境の向上を図るとともに、入所待機児童解消に向けた0歳児の新規受入れ及び1・2歳児の受入れ児童拡大のため施設の建替を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 みどり保育園は平成16年度に地質調査及び実施設計を行い、平成17年度に建替工事を行う。田無保育園は平成17年度地質調査及び実施設計を行い、平成18年度に建替工事を行う。なお建替中の当該園の保育については西原町四丁目の市有地に仮園舎を建設し実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業の進捗率	活動指標の考え方(定義) 2保育園の建替工事完了までの進捗率(全体事業費に占める過年度事業費の割合(累計))
	事業費	事業費の予算額及び執行額
	成果指標名 受け入れ定員数の増	成果指標の考え方(定義) 受け入れ児童定員の増数(2園):平成18年度より定員増

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	7,765	335,790	
	国庫支出金					77,489	
	都支出金	千円				38,744	
	地方債					146,600	
	その他					34,245	
	一般財源				7,765	38,712	
	所要人員(B)	人			0.20	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	9,431	339,121	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(進捗率)	千円	0	0	1,886.12		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	%			5	55
		実績値	%			5	
	活動指標	目標値	千円			8,417	335,790
実績値		千円			7,765		
成果指標	目標値				40	40	
	実績値				0		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保護者から、衛生設備等の充実に期待が寄せられている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	建替工事を実施するにあたり近隣住民の理解と協力が必要でる。

コード 7-2-1	事務事業名 保育園施設の建替(みどり保育園・田無保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	---------------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	より良い施設の完成に向け、設計段階から職員の意見が反映され、施工業者との打ち合わせ会議についても順調に進められている。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	施設建設から相当年が経過し老朽化による不具合が著しく、また市内の大型集合住宅建設や社会情勢の変化に伴う共働き世帯の増加により、保育園等に入所できない待機児童は増加傾向にある。このため、保育園施設の計画的な建替工事を実施し保育環境を向上するとともに入所定員枠の拡大を行い待機児童解消を図る必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	財源の確保については厳しい状況にあるが、施設の現況を考えると部分補修を重ねるより施設の建替えがより効率的であると考ええる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	厳しい財政状況の中、多様化する保育サービスに対応するため、また、新たな子育て支援を推進するための人材や財源を確保するために当該園完成後の保育運営については民間委託を導入する。 施設を建替える事により入所児童の拡大が図られる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成17年度より三位一体の改革に関連し、児童福祉施設等に係る施設整備については、従来の保育所整備費補助制度廃止され、新たに次世代育成支援対策施設整備補助金が創設されたことに伴い、交付税不交付団体においては東京都の財源措置もなくなり、また国庫の算定方法も定率ではなく、予算の範囲内での定額による交付となるため、市においてはこれまでと比べて大幅な負担増が懸念されているが、保育環境の向上及び待機児童解消に向けた受入れ児童拡大のため保育園の建替えは重要であり、今後も計画的な施設整備が必要である。

17年度における改善点	歳入確保のため東京都を通じ、国及び都へ財源措置を要望する。
-------------	-------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。